

# 半 期 報 告 書

(第155期中) 自 平成17年 4月 1日  
至 平成17年 9月30日

コロムビアミュージックエンタテインメント株式会社

(352025)

第155期中（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）

# 半 期 報 告 書

- 本書は半期報告書を証券取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、平成17年12月22日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した半期報告書に添付された中間監査報告書を末尾に綴じ込んでおります。

コロムビアミュージックエンタテインメント株式会社

# 目 次

	頁
第155期中 半期報告書	
【表紙】 .....	1
第一部 【企業情報】 .....	2
第1 【企業の概況】 .....	2
1 【主要な経営指標等の推移】 .....	2
2 【事業の内容】 .....	4
3 【関係会社の状況】 .....	4
4 【従業員の状況】 .....	4
第2 【事業の状況】 .....	5
1 【業績等の概要】 .....	5
2 【生産、受注及び販売の状況】 .....	9
3 【対処すべき課題】 .....	10
4 【経営上の重要な契約等】 .....	12
5 【研究開発活動】 .....	12
第3 【設備の状況】 .....	13
1 【主要な設備の状況】 .....	13
2 【設備の新設、除却等の計画】 .....	13
第4 【提出会社の状況】 .....	14
1 【株式等の状況】 .....	14
2 【株価の推移】 .....	22
3 【役員の状況】 .....	23
第5 【経理の状況】 .....	24
1 【中間連結財務諸表等】 .....	25
2 【中間財務諸表等】 .....	49
第6 【提出会社の参考情報】 .....	59
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】 .....	60
中間監査報告書	
前中間連結会計期間	
当中間連結会計期間	
前中間会計期間	
当中間会計期間	

## 【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成17年12月22日

【中間会計期間】 第155期中(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

【会社名】 コロムビアミュージックエンタテインメント株式会社

【英訳名】 Columbia Music Entertainment, Inc.

【代表者の役職氏名】 代表執行役社長  
兼最高経営責任者 廣瀬 禎彦

【本店の所在の場所】 東京都港区六本木一丁目4番33号

【電話番号】 03(3588)2200(代表)

(平成17年7月1日から本店所在地 東京都港区赤坂四丁目14番14号が上記のように移転しております。)

【事務連絡者氏名】 財務経理部次長 池田 里枝子

【最寄りの連絡場所】 東京都港区六本木一丁目4番33号

【電話番号】 03(3588)2200(代表)

(平成17年7月1日から最寄りの連絡場所 東京都港区赤坂四丁目14番14号が上記のように移転しております。)

【事務連絡者氏名】 財務経理部次長 池田 里枝子

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第153期中	第154期中	第155期中	第153期	第154期
会計期間	自 平成15年 4月1日 至 平成15年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成15年 4月1日 至 平成16年 3月31日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日
売上高 (百万円)	14,158	14,742	16,179	31,207	32,643
経常利益又は 経常損失( ) (百万円)	829	148	15	825	543
中間(当期)純利益又は 中間(当期)純損失( ) (百万円)	797	8	78	745	157
純資産額 (百万円)	2,832	4,867	5,102	4,767	4,948
総資産額 (百万円)	21,663	22,151	15,319	21,216	19,716
1株当たり純資産額 (円)	23.22	9.22	7.82	9.81	8.74
1株当たり中間(当期)純利益 又は中間(当期)純損失( ) (円)	5.89	0.05	0.30	6.09	0.60
潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益 (円)		0.03	0.30		0.60
自己資本比率 (%)	13.1	22.0	33.3	22.5	25.1
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,216	701	1,085	2,134	2,372
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	5	624	5,094	852	723
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,569	267	4,601	2,257	1,543
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (百万円)	1,897	2,543	3,829	2,184	2,296
従業員数 (名)	638	645	506	644	659

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、第153期中及び第153期は1株当たり中間(当期)純損失が計上されているため記載をしておりません。
- 3 1株当たり純資産額の算定に当たっては、優先株主に対する残余財産の分配額(1株につき65円65銭)及び累積未払配当金相当額を控除して算定しております。
- 4 第154期から1株当たり当期純利益の算定に当たっては、普通株式期中平均株式数にA種優先株式を加えております。
- 5 従業員数は、就業人員であります。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第153期中	第154期中	第155期中	第153期	第154期
会計期間	自 平成15年 4月1日 至 平成15年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成15年 4月1日 至 平成16年 3月31日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日
売上高 (百万円)	10,348	11,633	13,608	23,930	26,238
経常利益又は 経常損失( ) (百万円)	863	138	227	1,231	536
中間(当期)純損失( ) 又は当期純利益 (百万円)	687	11	1,889	2,079	279
資本金 (百万円)	17,620	18,638	1,000	18,638	18,638
発行済株式総数 (株)	243,013,036	260,870,177	260,870,177	260,870,177	260,870,177
純資産額 (百万円)	5,755	6,136	4,546	6,148	6,427
総資産額 (百万円)	23,113	21,674	14,221	21,428	19,827
1株当たり中間 (年間)配当額 (円)					
自己資本比率 (%)	24.9	28.3	32.0	28.7	32.4
従業員数 (名)	294	320	338	320	330

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 1株当たり純資産額、1株当たり中間(当期)純損失又は当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、中間連結財務諸表を作成しているため記載を省略しております。

3 従業員数は、就業人員であります。

## 2 【事業の内容】

### (1) ミュージック制作事業

音楽事業の川上分野にあたるアーティストマネジメント事業の基盤整備を行うことを目的として、音楽アーティストの養成、マネジメント及びプロモート業務等を行うコロムビアアーティストマネジメント株式会社を平成17年7月1日に設立いたしました。

### (2) CD/DVDプレス事業

国内においてCD/DVDプレス事業を行っておりましたコロムビアデジタルメディア株式会社の全株式を平成17年7月22日付で売却いたしました。当中間連結会計期間においてはみなし売却日（平成17年6月30日）までの損益について中間連結損益計算書に反映させるとともに事業の種類別セグメント情報にCD/DVDプレス事業として記載しております。

## 3 【関係会社の状況】

### (1) 売却

当中間連結会計期間において、下記の連結子会社の全株式を売却いたしました。

名称	住所	資本金	主な事業の内容	議決権に対する提出会社の所有割合	関係内容
コロムビアデジタルメディア株式会社	神奈川県川崎市	490百万円	CD・DVDの製造、販売等	100%	当社製品の製造 債務保証 特定子会社

### (2) 設立

当中間連結会計期間において、下記の会社を設立し、関係会社(連結子会社)といたしました。

名称	住所	資本金	主な事業の内容	議決権に対する提出会社の所有割合	関係内容
コロムビアアーティストマネジメント株式会社	東京都港区	50百万円	音楽アーティストの養成、マネジメント及びプロモート業務	100%	役員の兼任... 3名

## 4 【従業員の状況】

### (1) 連結会社における状況

平成17年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
ミュージック制作事業	374
CD/DVDプレス事業	132
全社(共通)	
合計	506

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 当中間連結会計期間において従業員数が前連結会計年度末に比べ153名減少しておりますが、その主な理由はコロムビアデジタルメディア株式会社の売却によるものであります。

### (2) 提出会社の状況

平成17年9月30日現在

従業員数	(名)	338
------	-----	-----

(注) 従業員数は就業人員であります。

### (3) 労働組合の状況

労使関係について特に記載すべき事項はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当中間連結会計期間は、自社制作作品のコスト管理ならびに制作スケジュール順守の徹底、広告宣伝費など経費の効率の支出を進めるとともに、デジタル事業の拡大、きめこまやかな営業努力による返品率の低減を進めてきました。この結果、経営体質の強化が進み、前期に引き続き当中間連結会計期間においても利益を計上することができ、黒字化の基盤は着実に確立されてきております。

当中間連結会計期間は、「氷川きよし」の“氷川きよし演歌名曲コレクション5～初恋列車～”が、演歌アルバム作品としては史上初のオリコンアルバムチャート初登場第2位となりました。加えて、ベテラン演歌アーティストである「細川たかし」「城崎恋歌」、「冠二郎」「ほろよい酔虎伝」、「大川栄策」「駅」が発売から順調に売上を伸ばすなど、演歌No.1コロムビアの存在感を示しました。「木村カエラ」は、最新シングル“BEAT”、VodafoneのCMタイアップソング“リルラリルハ”、初めてのライブDVD“KAELA KIMURA 1ST TOUR 2005 4 YOU”をはじめとするデビュー以来のシングル・アルバム作品が好調な売れ行きとなっております。また、幅広い年代層に人気を誇る「一青窈」の、全国東宝系映画「蝉しぐれ」のイメージソングにもなったシングル“かざぐるま”が好調に売上をスタートさせております。

本年は美空ひばりさんが平成元年に52歳の若さで永眠されてから、17回忌という節目の年にあたり、記念イベントである“歌声はひばりと共に2005”も大盛況のうちに終了いたしました。また、カタログ作品、新作CD/DVD作品も売上に貢献いたしました。

連結売上高につきましては、自社制作作品が、音楽CD市場の縮小が続くなか前年同期を超える売上を確保し、デジタル事業は前年同期に比べ4倍以上を売上げ、通販事業も前年実績を上回ることができました。また、製造販売受託事業においても、お笑いブームの中、株式会社アール・アンド・シー様の映像(DVD)作品の受託販売が好調のうちに推移しました。この結果、連結売上高は、161億7千9百万円(前年同期比9.7%増)となりました。

損益につきましては、デジタル事業ならびに製造販売受託事業の増収が利益に貢献し、また、特販事業も好調に推移したものの、CD/DVDプレス事業、ミュージック制作事業を行う海外子会社が損失計上したことにより、連結経常利益は1千5百万円(前年同期比89.7%減)となりました。これに本社移転費用、国内においてCD/DVDプレス事業を行うコロムビアデジタルメディア株式会社の整理損、同社所在の土地建物の売却損益の計上などを行いました結果、連結中間純利益は7千8百万円(前年同期比822.7%増)となりました。



事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。（売上高には、セグメント間の内部売上高を含んでおります。）

#### ミュージック制作事業

ミュージック制作事業の売上高は、計画を上回る142億7千8百万円（前年同期比13.8%増）となりました。J-ポップ、J-ロック部門においては計画より下回りましたが、自社制作作品は前期を上回る売上でした。また、前期よりデジタル事業の配信ビジネスを本格的に立ち上げており、売上も好調のうちに推移しました。加えて製造販売受託事業において当初の予想を上回る売上となっております。

#### CD/DVDプレス事業

CD/DVDプレス事業の売上高は、24億6千5百万円（前年同期比26.4%減）となりました。国内においてCD/DVDプレス事業を行ってございましたコロムビアデジタルメディア株式会社の全株式を7月22日付で売却いたしました。海外子会社につきましては、市場の縮小による競争激化の影響から計画を下回る結果となりました。

事業の所在地別セグメントの業績は、次のとおりであります。（売上高には、セグメント間の内部売上高を含んでおります。）

#### 日本

国内のミュージック制作事業においては、自社制作作品は堅調に推移し、デジタル事業の配信ビジネスの売上も好調のうちに推移しました。加えて製造販売受託事業についても、当初の予想を上回る売上となり、売上高は146億1千5百万円（前年同期比11.0%増）となりました。なお、国内においてCD/DVDプレス事業を行ってございましたコロムビアデジタルメディア株式会社の全株式を7月22日付で売却いたしました。

#### 北米

北米においては、ミュージック制作事業を行う子会社、CD/DVDプレス事業を行う子会社ともに計画を下回り、売上高は15億6千4百万円（前年同期比0.7%減）となりました。

当中間連結会計期間における売上高の貢献主要作品は次のとおりです。

<音楽ソフト>

“面影の都 / 故郷はわが胸に”、“氷川きよし演歌名曲コレクション5～初恋列車～”

「氷川きよし」

“ほろよい酔虎伝 / 男の道” 「冠二郎」

“城崎恋歌 / 雪密室” 「細川たかし」

“駅 / あの愛をもう一度” 「大川栄策」

“リルラ リルハ”、“BEAT”、“KAELA” 「木村カエラ」

“影踏み”、“かざぐるま”、“ハナミズキ”、“一青想” 「一青窈」

“GET BEHIND ME SATAN” 「THE WHITE STRIPES」

“魔法戦隊マジレンジャー主題歌” 「岩崎貴文 / Sister MAYO」

“X JAPAN COMPLETE” 「X JAPAN」

“HYBRID LINK” 「SUIKEN × S-WORD」

“TYUNX” 「TYUNK」

<映像ソフト>

“gift～天からの贈り物～美空ひばり ヒストリー inフジテレビ 1967-1989” 「美空ひばり」

“KAELA KIMURA 1st TOUR 2005 4 YOU” 「木村カエラ」

“いないいないばあっ!” シリーズ

“とっこハム太郎” シリーズ

<通販事業>

“美空ひばり昭和を歌う”

“ステレオ版 昭和歌謡大全集”

<PC・モバイル配信>

“ハナミズキ”、“影踏み” 「一青窈」

“リルラ リルハ” 「木村カエラ」

“未来の地図” 「Mi」

<製造販売受託>

株式会社アール・アンド・シー様

“ダウンタウンのガキの使いやあらへんで!!” シリーズ 「ダウンタウン」

“Pecori♡Night” 「Gorie with Jasmine & Joann」

株式会社ドリーミュージック様

“Eternally”、“ODYSSEY” 「平原綾香」

“Single Collection” 「柴田淳」

## (2) キャッシュ・フローの状況

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において、営業活動による資金の増加は、10億8千5百万円(前年同期は7億1百万円の増加)となりました。これは、税金等調整前中間純損失は16億1千1百万円となったものの、売上高の増加に伴い、仕入債務が12億7千5百万円増加し、また、退職給付引当金が13億2千5百万円増加したことなどによるものであります。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において、投資活動による資金の増加は、50億9千4百万円(前年同期は6億2千4百万円の減少)となりました。これは、本社移転に伴う有形固定資産の取得により3億2千4百万円の支出があったものの、不動産売却の結果、59億円の収入を得られたことによるものであります。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において、財務活動による資金の減少は46億1百万円(前年同期は2億6千7百万円の増加)となりました。これは、前連結会計年度末にありました短期借入金46億円を全て返済したことによるものであります。

以上の結果、当中間連結会計期間末における現金および現金同等物は、前連結会計年度末に比べ15億3千3百万円増加し、38億2千9百万円となりました。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (平成17年4月1日～平成17年9月30日)	
	生産高(百万円)	前年同期比増減(%)
ミュージック制作事業		
CD/DVDプレス事業	2,269	29.1
合 計	2,269	29.1

- (注) 1 金額は販売価格によっております。  
 2 金額には消費税等は含まれておりません。  
 3 当中間連結会計期間におけるCD/DVDプレス事業の主な減少理由は、連結子会社であったコロムビアデジタルメディア株式会社の全株式を平成17年7月22日付で売却したことによるものです。

### (2) 受注状況

当社及び連結子会社は見込生産を主体としており、受注状況は記載しておりません。

### (3) 販売実績

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (平成17年4月1日～平成17年9月30日)	
	販売高(百万円)	前年同期比増減(%)
ミュージック制作事業	14,277	13.8
CD/DVDプレス事業	1,902	13.6
合 計	16,179	9.7

- (注) 1 セグメント間取引については相殺消去しております。  
 2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、下記のとおりであります。

相手先	前中間連結会計期間 (平成16年4月1日～平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (平成17年4月1日～平成17年9月30日)	
	販売高(百万円)	割合(%)	販売高(百万円)	割合(%)
(株)星光堂	1,675	11.4	2,160	13.4

- 3 金額には消費税等は含まれておりません。

### 3 【対処すべき課題】

当社は、収益構造の改善を継続して行うために、成長分野への経営資源の優先配分、ヒットアーティストの開拓、収益力の強化と確実なコストコントロールを行ってまいります。また、CD/DVDパッケージ商品の提供のみならず、インターネットを活用した新規事業の拡大を行うことにより、引き続き業績の向上に努めてまいります。

一方、平成17年6月29日開催の定時株主総会において、資本金186億3千8百万円を10億円とする資本減少のご承認をいただきました。本減資は、8月2日付で効力が発生しております。これにより、平成4年3月期以来の累積損失341億8千万円を一掃し、財務体質の強化を図ることができました。7月22日には、CD/DVDプレス事業を行うコロムビアデジタルメディア株式会社（本社：神奈川県川崎市川崎区）の株式ならびに同所所在の当社保有の土地建物を60億円で譲渡し、7月末にはその代金にて既存の借入金44億円を全額返済いたしました。リップルウッド社が当社への経営参画時に224億円ありました連結有利子負債を3年10カ月で返済し、無借金経営となりました。今後とも財務体質、財務機能の一層の強化・充実を図ってまいります。

具体的には次のとおりであります。

#### ミュージック制作事業の強化

自社制作作品においては積極的な新人アーティストの開拓、採算性を重視した制作を行うとともに、機動性の高い組織作りを行います。制作プロセスにおいても、スケジュールなどプロセス管理を徹底し、作品の着実なリリースに努めてまいります。また、コロムビアグループが保有する豊富な音源の活用を進めるため、ライツビジネスの強化を進めてまいります。

各部門の取り組みは次のとおりです。

J-ポップ、J-ロック部門では、9月に映画「蝉しぐれ」のイメージソングとなったシングル“かざぐるま”を発売した「一青窈」は、12月にシングル“指切り”に加え、3枚目のアルバム“&”をリリースいたしました。10月に奥田民生プロデュースによるシングル“BEAT”をリリースし、成長著しい「木村カエラ」は、今期さらにアルバムの発売を予定しております。「クラムボン」の構成メンバーである「原田郁子」は、新コーラスユニット「Ohana」を結成いたしました。加えて、「キリンジ」の「馬の骨」に続くソロプロジェクト「堀込高樹」、10月にアルバム“ケイタクいっちょ”を発売した「ケイタク」など、才能を持った新しいアーティストをマーケットにより広く浸透させるために、積極的な宣伝、販売戦略を展開してまいります。

演歌・歌謡曲部門では、ベテランアーティスト「細川たかし」、「冠二郎」、「大川栄策」の渾身の新曲が連続してヒットしております。演歌のコロムビアをささえる、ベテランアーティストの熱気あふれる活躍により演歌シェア業界No.1を維持してまいります。また、次代を担う新人・若手アーティストの早期育成も重点施策のひとつです。演歌では11月に発売した「南かなこ」の“木遣り恋唄”、9月に発売した「三代目コロムビア・ローズ」の“異国の華”を、歌謡曲では11月に発売した「まきのめぐみ」の“心のままに”、10月に発売した女性ユニット「つきよみ」の“ゆめのあと”は十分ヒットを狙える新人歌手の期待の作品です。「氷川きよし」は演歌アーティストNo.1の地位を確保するため、引き続き強力なプロモートを展開してまいります。中堅アーティス

トでは「多岐川舞子」、「田川寿美」、「大石まどか」の新曲が好調であり、更なるグレードアップを図ります。

洋楽部門では、当社が発掘し、日本先行デビューで大きな話題を呼んだシンガー・ソング・ライター「David Boyles」が順調なスタートを切っており、今後も新しい洋楽の流れを作ってまいります。また、「THE FIVE CORNERS QUINTET」、「QUINTESSENCE」などヨーロッパの新しいテイストのジャズアーティストを日本に紹介してまいります。V2レコーズでは、10月に“TWO MORE YEARS”を発売した「BLOC PARTY.」、U.K.ロックの重鎮「PAUL WELLER」に注力するとともに、グラミー賞受賞アーティストの「THE WHITE STRIPES」の来日が決定し、来日記念盤、カタログ作品も含め、強力に営業活動を展開してまいります。

アニメ部門では、特撮テレビ映画“魔法戦隊マジレンジャー”がシリーズ最大のヒットとなり、シングルは同シリーズ始めて以来初めての10万枚を超えるセールスを記録しました。来年は戦隊シリーズがスタートして記念すべき30作目となり、マジレンジャーを上回るヒットを狙います。

映像部門では、「B.B.キング&ブルース・スーパースターズ」などジャズライブDVDをはじめ、洋楽DVDの質・量の強化を継続的に図り、映像部門の柱としてまいります。また、1995年、アイルランド ダブリンでの初演以来、世界中で旋風をまきおこしたリバーダンスが今年10周年を迎え、これを記念した“ベスト・オブ・リバーダンス”(DVD)が来日公演を期に発売され、こちらにもスマッシュヒットを狙います。さらに、“ヨガ・ベーシックス～初級編”(DVD)が女性層を中心に大好評をいただいております、同ジャンル商品のラインアップ強化を図ってまいります。

エデュケーショナル部門では、0歳児から楽しみながら学べるCD/DVD商品を取り揃えております。NHK“いないいないばあ!”シリーズなどがファミリー層から大変ご好評をいただいておりますが、新たにファミリー層向けの超強力作品、NHK“おかあさんといっしょ”でおなじみの“パンツぱんくろう”をラインアップに加え、同ジャンルの益々の充実を図り、教育分野のコンテンツ事業拡大を目指します。

邦楽部門では、伝統音楽以外に、落語、お笑いなどの演芸作品の強化を図ると共に、尺八奏者「藤原道山」のパワーアップを図ります。

クラシック部門としては、平成14年からリリースを続け、毎回ユーザーの圧倒的支持を受けている廉価版クラシック名盤CDである“クレスト1000”シリーズの第5弾を発売いたしております。また、来年のモーツァルトイヤーに向けて、交響曲全集やオペラのDVDなどの発売を予定しております。また、バイオリニストの「高嶋ちさ子」、ジャズサクソ奏者の「矢野沙織」を中心にプロモートしてまいります。

製造販売受託事業は、吉本興業株式会社様の関係会社である株式会社アール・アンド・シー様が制作される「ダウントウン」、「Gorie with Jasmine&Joann」、「くず」など吉本興業所属タレントのCD/DVD作品、株式会社ドリーミュージック様の「平原綾香」などのCD作品の受託販売が好調であり、売上に貢献しております。引き続きお取引先の拡大、連携強化を進めてまいります。

特販事業では、「100円SHOPダイソー」を展開している株式会社大創産業様とともに、ワンコイン（500円）CDを戦略的に企画・販売し、ご好評をいただいております。引き続き営業・制作体制を強化し、利益重視の商品開発を進めます。特に新規マーケットの開拓に注力し、当社が保有する豊富な楽曲資産を活用した商品をタイムリーに提供できる体制を目指します。今後の展開に期待ができる分野です。

通販事業では、データベースマーケティング手法を積極的に取り入れたカタログ、メディア、EC（エレクトロニック・コマース）施策を進め、収益向上を図ってまいります。また、シニア会員向けに、音楽、映像商品に加え新たな商品、サービスの開発を行い、会員の活性化と事業拡大を目指します。

デジタル事業では、インターネット配信が好調であり、業界水準以上の伸びをみせています。携帯電話に対する着信うたを中心に、有料音楽配信サービスiTunes Music Storeへ参加するなど、収益拡大に向け充実を図っております。また、着信うたフルダウンロードの配信を開始するなど、さらにこの分野での収益基盤整備に努めてまいります。今後は、早期に一世紀におよぶ音楽映像資産のデジタル化、付加価値編成を進め、最も古い歴史を持つ、最も新しい会社としてこの分野での差別化を高めてまいります。

#### 4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等はありません。

#### 5 【研究開発活動】

当中間連結会計期間において、特記すべき研究開発活動は行っていません。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【主要な設備の状況】

##### (1) 提出会社

当中間連結会計期間に以下の設備を売却・除却いたしました。

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	工具 器具備品	合計	
本社 (川崎市川崎区)	ミュージック 制作事業	工場土地・建物 及び構築物	1,048	0	4,267 (40)	0	5,316	

##### (2) 国内子会社

当中間連結会計期間に以下の設備を譲渡いたしました。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)				従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	工具 器具備品	合計	
コロムビア デジタルメディア 株式会社	本社 (川崎市川崎区)	CD/DVD プレス事業	CD・DVD 等ソフト生産 設備	0	530	67	598	141

(注) 金額には消費税等は含まれておりません。

#### 2 【設備の新設、除却等の計画】

##### (1) 重要な設備計画の変更

前連結会計年度末に計画しておりました設備計画の変更はありません。

##### (2) 重要な設備計画の完了

前連結会計年度末に計画していた設備計画のうち、当中間連結会計期間に完了したものは、次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)			完了年月
				建物 及び構築物	工具 器具備品	合計	
提出会社	本社 (東京都港区)	ミュージック 制作事業	本社建物附属設 備他	266	30	297	平成17年7月

(注) 金額には消費税等は含まれておりません。

##### (3) 重要な設備の新設、除却等

当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。



## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種 類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	369,000,000
A種優先株式	93,000,000
計	462,000,000

##### 【発行済株式】

種 類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成17年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成17年12月22日)	上場証券取引所名又 は登録証券業協会名	内 容
普通株式	168,562,177	168,562,177	東京証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
A種優先株式	92,308,000	92,308,000		(注)
計	260,870,177	260,870,177		

(注) A種優先株式の内容は、次のとおりであります。

#### 1 優先配当金

(1) 優先配当金の額 1株につき年1円95銭とします。

(2) 中間優先配当金の額 1株につき97銭とします。

#### (3) 優先配当決算期

前記の優先配当金は、本優先株式発行後2年以内に開始する決算期について支払います。なお、本優先株式は、平成13年10月2日に発行いたしました。

#### (4) 累積条項

ある決算期について、本優先株式の株主(以下「優先株主」という)に対し優先配当金の全部又は一部が支払われないときは、その不足額は翌期(優先配当決算期に限らない)以降に累積されます。

#### (5) 参加条項

優先配当決算期に関する普通株主に対する配当の金額が優先配当金の金額を超過する場合は、優先株主は、当該超過額について参加します。

#### 2 残余財産の分配

残余財産を分配するときは、優先株主に対し、普通株主に先立ち、1株につき65円65銭及び累積未払配当金相当額を優先的に支払います。

優先株主に対しては、前記の他、残余財産の分配は行いません。

#### 3 議決権

優先株主は、株主総会において議決権を有します。

#### 4 普通株式への転換

##### (1) 転換を請求し得べき期間

転換を請求し得べき期間は、平成13年10月3日から平成25年10月2日(以下「転換請求期間」という)とします。

##### (2) 転換の条件

###### 当初転換価額

転換価額は65円とします。

###### 転換価額の修正

転換によって発行する株式の発行価額(以下「転換価額」という)は、優先株式発行後2年以内に到来する毎月最初の東京証券取引所の取引日(以下「修正日」という)に、次のうちいずれか低い方の価額に修正されます。

( )修正日直前における転換価額

( )修正日の属する月の前月の東京証券取引所における普通株式の終値(気配表示を含みます。)の平均値(終値のない日数を除きます。円位未満小数第1位まで算出し、その小数第1位を切り上げます。)

( )転換価額の調整

マーケットプライス方式によります。

##### (3) 転換により発行すべき普通株式数

優先株式の転換により発行すべき当社の普通株式数は、次のとおりとします。

$$\text{転換により発行すべき普通株式数} = \frac{\text{優先株主が転換請求のために提出した優先株式の発行価額の総額}}{\text{転換価額}}$$

発行すべき株式の算出にあたって1株未満の端数が生じたときは、これを切り捨てます。

##### (4) 転換により発行する株式

当社普通株式とします。

#### 5 普通株式への一斉転換

転換請求期間中に転換請求のなかった優先株式は、同期間の末日の翌日をもって、優先株式1株の払込金相当額を同期間の末日における転換価額で除して得られる数の普通株式となります。前記の普通株式数の算出にあたって1株に満たない端数が生じたときは商法に定める株式併合の場合に準じてこれを取り扱います。

(2) 【新株予約権等の状況】

当社は、商法第280条ノ21の規定に基づき新株予約権を発行しております。

(第1回新株予約権)

株主総会の特別決議日(平成14年6月27日)・取締役会決議日(平成14年6月27日)		
	中間会計期間末現在 (平成17年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成17年11月30日)
新株予約権の数	2,000個 (注)1	2,000個 (注)1
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同 左
新株予約権の目的となる株式の数	2,000,000株	2,000,000株
新株予約権の行使時の払込金額	140円 (注)2	同 左
新株予約権の行使期間	平成14年6月27日から 平成24年6月26日まで	同 左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価額及び資本組入額	発行価額 140円 資本組入額 70円	同 左
新株予約権の行使の条件	(注)3	同 左
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)4	同 左

(第2回新株予約権)

株主総会の特別決議日(平成14年6月27日)・取締役会決議日(平成15年1月14日)		
	中間会計期間末現在 (平成17年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成17年11月30日)
新株予約権の数	350個 (注)1	350個 (注)1
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同 左
新株予約権の目的となる株式の数	350,000株	350,000株
新株予約権の行使時の払込金額	95円 (注)2	同 左
新株予約権の行使期間	平成15年1月14日から 平成25年1月13日まで	同 左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価額及び資本組入額	発行価額 95円 資本組入額 48円	同 左
新株予約権の行使の条件	(注)3	同 左
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)4	同 左

(第4回新株予約権)

株主総会の特別決議日(平成15年6月27日)・取締役会決議日(平成15年7月31日)		
	中間会計期間末現在 (平成17年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成17年11月30日)
新株予約権の数	130個 (注)1	130個 (注)1
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同 左
新株予約権の目的となる株式の数	130,000株	130,000株
新株予約権の行使時の払込金額	105円 (注)2	同 左
新株予約権の行使期間	平成15年7月31日から 平成25年7月30日まで	同 左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価額及び資本組入額	発行価額 105円 資本組入額 53円	同 左
新株予約権の行使の条件	(注)3	同 左
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)4	同 左

## (第5回新株予約権)

株主総会の特別決議日(平成15年6月27日)・取締役会決議日(平成15年12月19日)		
	中間会計期間末現在 (平成17年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成17年11月30日)
新株予約権の数	25個 (注)1	25個 (注)1
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同 左
新株予約権の目的となる株式の数	25,000株	25,000株
新株予約権の行使時の払込金額	101円 (注)2	同 左
新株予約権の行使期間	平成15年12月19日から 平成25年12月18日まで	同 左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価額及び資本組入額	発行価額 101円 資本組入額 51円	同 左
新株予約権の行使の条件	(注)3	同 左
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)4	同 左

## (第6回新株予約権)

株主総会の特別決議日(平成15年6月27日)・取締役会決議日(平成15年12月19日)		
	中間会計期間末現在 (平成17年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成17年11月30日)
新株予約権の数	750個 (注)1	750個 (注)1
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同 左
新株予約権の目的となる株式の数	750,000株	750,000株
新株予約権の行使時の払込金額	101円 (注)2	同 左
新株予約権の行使期間	平成16年1月1日から 平成25年12月31日まで	同 左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価額及び資本組入額	発行価額 101円 資本組入額 51円	同 左
新株予約権の行使の条件	(注)3	同 左
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)4	同 左

## (第7回新株予約権)

株主総会の特別決議日(平成15年6月27日)・取締役会決議日(平成16年3月3日)		
	中間会計期間末現在 (平成17年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成17年11月30日)
新株予約権の数	100個 (注)1	100個 (注)1
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同 左
新株予約権の目的となる株式の数	100,000株	100,000株
新株予約権の行使時の払込金額	115円 (注)2	同 左
新株予約権の行使期間	平成16年3月3日から 平成26年3月2日まで	同 左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価額及び資本組入額	発行価額 115円 資本組入額 58円	同 左
新株予約権の行使の条件	(注)3	同 左
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)4	同 左

## (第8回新株予約権)

株主総会の特別決議日(平成15年6月27日)・取締役会決議日(平成16年5月19日)		
	中間会計期間末現在 (平成17年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成17年11月30日)
新株予約権の数	100個 (注)1	100個 (注)1
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同 左
新株予約権の目的となる株式の数	100,000株	100,000株
新株予約権の行使時の払込金額	111円 (注)2	同 左
新株予約権の行使期間	平成16年5月19日から 平成26年5月18日まで	同 左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価額及び資本組入額	発行価額 111円 資本組入額 56円	同 左
新株予約権の行使の条件	(注)3	同 左
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)4	同 左

## (第9回新株予約権)

株主総会の特別決議日(平成16年6月29日)・取締役会決議日(平成16年6月29日)		
	中間会計期間末現在 (平成17年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成17年11月30日)
新株予約権の数	230個 (注)1	230個 (注)1
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同 左
新株予約権の目的となる株式の数	230,000株	230,000株
新株予約権の行使時の払込金額	119円 (注)2	同 左
新株予約権の行使期間	平成16年6月29日から 平成26年6月28日まで	同 左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価額及び資本組入額	発行価額 119円 資本組入額 60円	同 左
新株予約権の行使の条件	(注)3	同 左
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)4	同 左

## (第10回新株予約権)

株主総会の特別決議日(平成16年6月29日)・取締役会決議日(平成17年3月31日)		
	中間会計期間末現在 (平成17年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成17年11月30日)
新株予約権の数	210個 (注)1	210個 (注)1
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同 左
新株予約権の目的となる株式の数	210,000株	210,000株
新株予約権の行使時の払込金額	107円 (注)2	同 左
新株予約権の行使期間	平成17年4月1日から 平成27年3月31日まで	同 左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価額及び資本組入額	発行価額 107円 資本組入額 54円	同 左
新株予約権の行使の条件	(注)3	同 左
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)4	同 左

(第11回新株予約権)

株主総会の特別決議日(平成17年6月29日)・取締役会決議日(平成17年6月29日)		
	中間会計期間末現在 (平成17年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成17年11月30日)
新株予約権の数	240個 (注) 1	240個 (注) 1
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同 左
新株予約権の目的となる株式の数	240,000株	240,000株
新株予約権の行使時の払込金額	110円 (注) 2	同 左
新株予約権の行使期間	平成17年6月29日から 平成27年6月28日まで	同 左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価額及び資本組入額	発行価額 110円 資本組入額 55円	同 左
新株予約権の行使の条件	(注) 3	同 左
新株予約権の譲渡に関する事項	(注) 4	同 左

(第12回新株予約権)

株主総会の特別決議日(平成17年6月29日)・取締役会決議日(平成17年6月29日)		
	中間会計期間末現在 (平成17年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成17年11月30日)
新株予約権の数	100個 (注) 1	100個 (注) 1
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同 左
新株予約権の目的となる株式の数	100,000株	100,000株
新株予約権の行使時の払込金額	100円 (注) 2	同 左
新株予約権の行使期間	平成17年6月29日から 平成27年6月28日まで	同 左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価額及び資本組入額	発行価額 100円 資本組入額 50円	同 左
新株予約権の行使の条件	(注) 3	同 左
新株予約権の譲渡に関する事項	(注) 4	同 左

(注) 1 新株予約権1個につき目的たる株式数は、1,000株であります。

2 当社が株式分割または株式併合を行う場合には、1株当たりの行使価額を次の算式により調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は、これを切り捨てます。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

上記の他、新株予約権発行日後に、当社が他社と合併する場合、会社分割を行う場合、その他これらの場合に準じ、行使価額の調整を必要と認める場合には、必要かつ合理的な範囲で、当社の取締役会が1株当たりの行使価額を適切に調整できるものとします。

3 新株予約権の行使の条件は、次のとおりであります。

(1) 本新株予約権は、付与される新株予約権の個数の一部につき、これを行行使することができるものとします。各新株予約権の一部行使は、その目的たる株式の数が当社の1単元の株式数の整数倍となる場合に限り、これを行うことができます。

(2) その他の詳細や制限等は、株主総会及び取締役会決議に基づき、当社及び被割当者間で締結される新株予約権割当契約書に定めるところによるものとします。

4 本新株予約権の譲渡については、当社取締役会の承認を要するものとします。

当社は、旧商法第280条ノ19の規定に基づき新株引受権を発行しております。

株主総会の特別決議日(平成14年1月30日)・取締役会決議日(平成14年1月30日)		
	中間会計期間末現在 (平成17年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成17年11月30日)
新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同 左
新株予約権の目的となる株式の数	3,750,000株	3,750,000株
新株予約権の行使時の払込金額	98円 (注) 1	同 左
新株予約権の行使期間	平成14年2月6日から 平成24年1月30日まで	同 左
新株予約権の行使により株式を発行する 場合の株式の発行価額及び資本組入額	発行価額 98円 資本組入額 49円	同 左
新株予約権の行使の条件	(注) 2	同 左
新株予約権の譲渡に関する事項	(注) 3	同 左

(注) 1 当社が株式分割または株式併合を行う場合には、1株当たりの行使価額を次の算式により調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は切り捨てる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

2 新株予約権の行使の条件は、次のとおりであります。

- (1) 付与対象者が正当な理由なく解任された場合、未行使分については、期日前であっても直ちに行使可能になる。正当な理由により解任された場合または辞任・退職・退任した場合は、行使可能となっていない新株予約権については行使する権利を喪失する。
  - (2) 当社が他社との合併または株式交換もしくは株式移転を実施し、あるいはその他行使条件の調整を要する事由が生じた場合は、当社は合理的な範囲内でこれらの調整を行うほか、権利の行使を制限し、または未行使分を取り消すことができる。
  - (3) その他細目については、本総会および取締役会決議に基づき、当社と付与対象者との間で締結する「付与契約」に定めるところによる。
- 3 新株予約権の譲渡、質入その他の処分は認めない。死亡により付与契約が終了した場合は、契約に従い、当該付与対象者の相続人が新株予約権を相続することができる。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年 月 日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成17年5月24日 (注)1	-	260,870	-	18,638	14,542	-
平成17年8月2日 (注)2	-	260,870	17,638	1,000	-	-

(注)1 商法第289条第2項の規定に基づき、平成17年3月31日現在の資本準備金の額14,542百万円を全額取崩し、損失処理にあてたものであります。

- 2 平成17年6月29日開催の定時株主総会における資本減少決議に基づき、平成17年3月31日現在の資本金18,638百万円を17,638百万円減少し1,000百万円とする減資を行いました。  
減少させる資本金の額17,638百万円のうち15,451百万円を欠損金の填補に、資本減少額との差額2,187百万円をその他資本剰余金に振替えたものであります。

(4) 【大株主の状況】

平成17年9月30日現在

氏名又は名称	住 所	所有株式数 (千株)	発行済株 式総数に 対する 所有株式 数の割合 (%)
アールエイチジェー インターナ ショナル エスエーエヌブイ (常任代理人 リーマン・ブラザー ズ証券会社東京支店)	AVENUE LOUISE 326,1050 BRUSSELS,BELGIUM  (東京都港区六本木6丁目10-1六本木ヒルズ 森タワー31階)	66,503	25.49
株式会社日立製作所	東京都千代田区丸の内1-6-6	47,499	18.21
リップルウッド ニッポン コロム ビア パートナーズ 2 L . P . (常任代理人 リーマン・ブラザー ズ証券会社東京支店)	P.O.BOX 265GT, GEORGETOWN,GRAND CAYMAN, CAYMAN ISLANDS,B.W.I. (東京都港区六本木6丁目10-1六本木ヒルズ 森タワー31階)	15,385	5.90
株式会社第一興商	東京都品川区北品川5丁目5-26	5,881	2.25
マクセル コーポレーション オブ アメリカ (常任代理人 野村證券株式会社)	22-08, ROUTE 208,FAIR LAWN, NJ 07410 U.S.A.  (東京都中央区日本橋1丁目9-1)	3,141	1.20
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2-10	3,007	1.15
中央商事株式会社	東京都千代田区内神田1丁目1-14	2,550	0.98
株式会社UFJ銀行	愛知県名古屋市中区錦3丁目21-24	1,974	0.76
富国生命保険相互会社	東京都千代田区内幸町2丁目2-2	1,550	0.59
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	1,401	0.54
計		148,891	57.07

(注)1 平成17年3月31日付でリップルウッドホールディングスL.L.C.傘下のパートナーシップ3社のうちリップルウッド ニッポン コロムビア パートナーズL.P.およびリップルウッド ニッポン コロムビア パートナーズ3L.P.がアールエイチジェー インターナショナル エスエーエヌブイに持分を移転しました。

- 2 アールエイチジェー インターナショナル エスエーエヌブイは、リップルウッド ニッポン コロムビア パートナーズ2L.P.と合計81,888千株(議決権割合:31.48%)の議決権を共同して行使します。



(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成17年9月30日現在

区 分	株式数(株)	議決権の数(個)	内 容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 147,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 167,868,000	167,868	同上
	A種優先株式 92,308,000	92,308	(注)3
単元未満株式	普通株式 547,177		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	260,870,177		
総株主の議決権		260,176	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が33,000株(議決権33個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式469株が含まれております。

3 A種優先株式の内容については、第4〔提出会社の状況〕1〔株式等の状況〕(1)〔株式の総数等〕〔発行済株式〕の注記に記載のとおりであります。

【自己株式等】

平成17年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) コロムビアミュージックエン タテインメント株式会社	東京都港区六本木一丁目 4番33号	147,000	-	147,000	0.06
計		147,000	-	147,000	0.06

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月 別	平成17年4月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月
最 高 (円)	122	117	124	121	123	126
最 低 (円)	103	106	107	112	109	114

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

### 3 【役員 の 状 況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までの役員の変動は、次のとおりであります。

#### (1) 取締役の状況

当中間会計期間において、取締役の変動はありません。

#### (2) 執行役の状況

##### 役職の変動

新役名及び職名		旧役名及び職名		氏名	異動年月日
専務執行役	A & R 本部長	専務執行役	A & R 担当	宅間正純	平成17年11月1日
常務執行役	最高財務責任者	常務執行役	最高財務責任者 財務経理部長	佐伯次郎	平成17年11月1日
執行役	A & R 副本部長兼 同本部制作管理部長	執行役	コロムビアジャパ ンディビジョンプレ ジデント	野村和弘	平成17年11月1日
執行役	コロムビアハウス 制作部長(注)	執行役	コロムビアハウス ディビジョンプレ ジデント	原 康晴	平成17年11月1日

(注) 執行役 原 康晴の職名変更は、職制改正による呼称の変更であります。

## 第5 【経理の状況】

### 1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)及び当中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の中間財務諸表について、監査法人トーマツにより中間監査を受けております。

なお、当社の公認会計士は次のとおり交代しております。

前中間連結会計期間及び前中間会計期間 松藤 齊氏

当中間連結会計期間及び当中間会計期間 北川雄基郎氏

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
流動資産								
1		2,543		4,013		2,382		
2	1	5,879		4,925		4,738		
3		1,505		1,482		1,354		
4		18				21		
5		1,316		602		1,320		
6		960		1,031		856		
		貸倒引当金		113		110		
		流動資産合計	54.5	11,941	78.0	10,565	53.6	
固定資産								
1 有形固定資産								
(1)	1	6,668		2,737		6,526		
		減価償却累計額	1,990	1,664	1,072	4,671	1,854	
(2)		15,850				14,103		
		減価償却累計額	1,366			12,992	1,110	
(3)	1		4,884				4,295	
(4)		1,665		6,883		1,496		
		減価償却累計額	133	6,319	564	1,396	99	
		有形固定資産合計	8,374	1,636	21.8	7,359	46.0	
2		689		908		820		
3 投資その他の資産								
(1)		139				98		
(2)		840		834		1,060		
		貸倒引当金		36		256		
		投資その他の資産合計	877	798		902		
		固定資産合計	9,941	3,343	21.8	9,082	46.0	
繰延資産								
		138		34		68		
		繰延資産合計	0.6	34	0.2	68	0.4	
		資産合計	100.0	15,319	100.0	19,716	100.0	

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
流動負債								
1		2,474		2,421		1,529		
2	1	5,418				4,600		
3		991						
4		1,280		914		1,123		
5		2,109		2,191		1,973		
6		389		371		353		
7		592		267		900		
		13,256	59.8	6,166	40.3	10,479	53.2	
固定負債								
1				1,469		19		
2		3				4		
3		1,708				1,708		
4		2,241		2,566		2,551		
5		2						
6		73		14		4		
		4,028	18.2	4,050	26.4	4,288	21.7	
		17,284	78.0	10,217	66.7	14,768	74.9	
(資本の部)								
資本金								
		18,638	84.2	1,000	6.5	18,638	94.5	
資本剰余金								
		14,542	65.7	2,187	14.3	14,542	73.8	
利益剰余金								
		30,240	136.5	2,465	16.1	30,092	152.6	
土地再評価差額金								
		2,489	11.2			2,489	12.6	
その他有価証券評価差額金								
		4	0.0	15	0.1	6	0.0	
為替換算調整勘定								
		552	2.5	549	3.6	620	3.1	
自己株式								
		14	0.1	17	0.1	16	0.1	
		4,867	22.0	5,102	33.3	4,948	25.1	
		22,151	100.0	15,319	100.0	19,716	100.0	

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
売上高	1		14,742	100.0		16,179	100.0		32,643	100.0
売上原価	1		9,493	64.4		10,797	66.7		21,473	65.8
売上総利益			5,248	35.6		5,382	33.3		11,170	34.2
販売費及び一般管理費										
1 販売費	2	2,066			2,280			4,328		
2 一般管理費	3	3,007	5,074	34.4	3,066	5,346	33.1	6,064	10,392	31.8
営業利益			174	1.2		36	0.2		777	2.4
営業外収益										
1 受取利息		4			5			8		
2 受取配当金		3			3			3		
3 為替差益		47			56			7		
4 持分法による投資利益		10			14			30		
5 その他		145	211	1.4	26	106	0.7	153	203	0.6
営業外費用										
1 支払利息		97			45			171		
2 たな卸資産除却損		24			30			40		
3 新株発行費償却		69			34			138		
4 その他		46	238	1.6	17	127	0.8	85	436	1.3
経常利益			148	1.0		15	0.1		543	1.7
特別利益										
1 固定資産売却益	4	8			1,515			52		
2 その他		0	8	0.1	1	1,516	9.4	3	55	0.1
特別損失										
1 固定資産売却損	5	3			915			12		
2 固定資産除却損	6	30			38			128		
3 関係会社整理損失	7	-			2,125			-		
4 貸倒引当金繰入額		113			-			258		
5 その他	8	0	148	1.0	63	3,143	19.5	28	427	1.3
税金等調整前中間純損失( ) 又は中間(当期)純利益			8	0.1		1,611	10.0		172	0.5
法人税、住民税及び事業税		5			21			42		
法人税等調整額		5	0	0.0	1,712	1,690	10.5	27	15	0.1
中間(当期)純利益			8	0.1		78	0.5		157	0.4

【中間連結剰余金計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高			14,542		14,542		14,542
資本剰余金増加高							
資本金減少差益				2,187	2,187		
資本剰余金減少高							
資本準備金取崩額				14,542	14,542		
資本剰余金中間期末(期末)残高			14,542		2,187		14,542
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高			30,241		30,092		30,241
利益剰余金増加高							
1 資本準備金取崩による欠損填補額				14,542			
2 資本金減少による欠損填補額				15,451			
3 土地再評価差額金取崩額				2,489			
4 中間(当期)純利益	8	8	8	78	32,561	157	157
利益剰余金減少高							
役員賞与	7	7	7	4	4	7	7
利益剰余金中間期末(期末)残高			30,240		2,465		30,092

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書	
		(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	
営業活動によるキャッシュ・フロー					
1		税金等調整前中間純損失( )又は 中間(当期)純利益	8	1,611	172
2		減価償却費	304	253	517
3		長期前払費用償却費	286	113	385
4		貸倒引当金の増減( )額	117	223	250
5		受取利息及び受取配当金	8	9	12
6		支払利息	97	45	171
7		固定資産売却益	8	1,515	52
8		固定資産売却損		915	12
9		関係会社整理損失		2,125	
10		売上債権の増( )減額	126	800	985
11		たな卸資産の増( )減額	228	264	349
12		仕入債務の増減( )額	593	1,275	346
13		退職給付引当金の増加額		1,325	636
14		その他	694	375	448
		小計	798	1,254	2,621
15		利息及び配当金の受取額	0	10	12
16		利息の支払額	93	49	172
17		法人税等の支払額	3	130	89
		営業活動によるキャッシュ・フロー	701	1,085	2,372
投資活動によるキャッシュ・フロー					
1		短期投資の増( )減による収支	200	92	113
2		有形固定資産の取得による支出	761	324	766
3		無形固定資産の取得による支出	31	182	234
4		有形固定資産の売却による収入	121	5,900	780
5		投資有価証券の取得による支出	2	0	2
6	2	連結範囲の変更を伴う関係会社株式 売却による支出		130	
7		長期前払費用の増加による支出	305	222	582
8		貸付による支出		9	2
9		貸付金の回収による収入		23	31
10		その他	154	134	60
		投資活動によるキャッシュ・フロー	624	5,094	723
財務活動によるキャッシュ・フロー					
1		短期借入金の純増減( )額	1,418	4,600	600
2		長期借入金の返済による支出	1,150	-	2,141
3		その他	1	1	2
		財務活動によるキャッシュ・フロー	267	4,601	1,543
		現金及び現金同等物に係る換算差額	15	46	6
		現金及び現金同等物の増加額	358	1,533	111
		現金及び現金同等物の期首残高	2,184	2,296	2,184
		現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	2,543	3,829	2,296



中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数... 7社 主な連結子会社は、デノン デジタル エルエルシー、コロムビアデジタルメディア㈱、コロムビアソングス㈱であります。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 該当ありません。</p>	<p>(1) 連結子会社の数... 8社 主な連結子会社は、デノン デジタル エルエルシー、コロムビアアーティストマネジメント㈱、コロムビアソングス㈱であります。</p> <p>なお、コロムビアデジタルメディア㈱は、全株式を平成17年7月22日付で売却したため、みなし売却日(平成17年6月30日)までの損益を連結しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 同左</p>	<p>(1) 連結子会社の数... 7社 主な連結子会社は、コロムビアデジタルメディア㈱、コロムビアソングス㈱、デノン デジタル エルエル シーであります。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 同左</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用会社... 1社 非連結子会社 該当ありません。 関連会社 MDデジタル マニュファクチュアリング エルエルシー</p> <p>(2) 持分法非適用会社 非連結子会社 該当ありません。 関連会社 該当ありません。</p>	<p>(1) 持分法適用会社... 1社 非連結子会社 同左 関連会社 同左</p> <p>(2) 持分法非適用会社 非連結子会社 同左 関連会社 同左</p>	<p>(1) 持分法適用会社... 1社 非連結子会社 同左 関連会社 同左</p> <p>(2) 持分法非適用会社 非連結子会社 同左 関連会社 同左</p>
3 連結子会社の中間決算日(事業年度)等に関する事項	連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と同一であります。	同左	連結子会社の決算日は、連結決算日と同一であります。
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの ...中間連結会計期間末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの ...移動平均法による原価法 デリバティブ ...時価法</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの ...同左</p> <p>時価のないもの ...同左</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの ...連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの ...同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>たな卸資産 製品 ...主として先入先出 法による原価法 原材料・仕掛品 ...主として総平均法 による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の 減価償却の方法 有形固定資産 ...主として定額法を 採用しております。 なお、主な耐用年 数は以下のとおり であります。 建物及び構築物 ... 3年～50年 機械装置 ... 3年～8年</p> <p>無形固定資産 ...定額法 なお、自社利用の ソフトウェアにつ いては、社内にお ける利用可能期間 (5年)に基づく定 額法によっており ます。</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 新株発行費 商法施行規則の規定に 基づき3年間で均等償 却しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損 失に備えるため、一般 債権については貸倒実 績率により、貸倒懸念 債権等特定の債権につ いては個別に回収可能 性を勘案し、回収不能 見込額を計上しており ます。</p>	<p>たな卸資産 製品 ...同左</p> <p>原材料・仕掛品 ...同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の 減価償却の方法 有形固定資産 ...主として定額法を 採用しております。 なお、主な耐用年 数は以下のとおり であります。 建物付属設備 ...15年～18年 機械装置 ... 3年～8年 工具器具備品 ... 4年～10年</p> <p>無形固定資産 ...同左</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 新株発行費 同左</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p>	<p>たな卸資産 製品 ...同左</p> <p>原材料・仕掛品 ...同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の 減価償却の方法 有形固定資産 ...主として定額法を 採用しております。 なお、主な耐用年 数は以下のとおり であります。 建物及び構築物 ... 3年～50年 機械装置 ... 3年～8年</p> <p>無形固定資産 ...同左</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 新株発行費 同左</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
	<p>返品調整引当金 ディスク、ミュージックテープ等の返品による損失に備えるため、総売上高に対する返品実績率に基づき、返品損失の見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異については15年による均等額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 一部の国内連結子会社において、役員退職慰労金の支出に備えるため、所定の基準に従い必要額を計上しております。</p>	<p>返品調整引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 (追加情報) 一部の国内連結子会社においては、役員退職慰労金制度を廃止したことにより、当中間連結会計期間末において役員退職慰労引当金は計上しておりません。</p>	<p>返品調整引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異については15年による均等額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 一部の国内連結子会社において、役員退職慰労金の支出に備えるため、所定の基準に従い必要額を計上しております。</p> <p>なお、該当役員退職により当連結会計年度末残高はありません。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
	<p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は当中間連結会計期間の損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(会計処理の変更)</p> <p>当中間連結会計期間より、在外子会社等の収益及び費用の換算について、中間連結決算日の直物為替相場により換算する方法から、期中平均相場により換算する方法に変更しております。</p> <p>この変更は、在外子会社等の重要性が増加したことに伴い、連結会計年度を通じて発生する収益及び費用の各項目について、より実態に即した換算を行うために行ったものであります。</p> <p>この変更による損益に与える影響額は軽微であります。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響については、(セグメント情報)に記載しております。</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は当中間連結会計期間の損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>同左</p>	<p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は当連結会計年度の損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(会計処理の変更)</p> <p>当連結会計年度より、在外子会社等の収益及び費用の換算について、連結決算日の直物為替相場により換算する方法から、期中平均相場により換算する方法に変更しております。</p> <p>この変更は、在外子会社等の重要性が増加したことに伴い、連結会計年度を通じて発生する収益及び費用の各項目について、より実態に即した換算を行うために行ったものであります。</p> <p>この変更による損益に与える影響額は軽微であります。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響については(セグメント情報)に記載しております。</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
	(7) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。	(7) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左  連結納税制度の適用 同左	(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項  消費税等の会計処理 同左  連結納税制度の適用 同左
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
	(固定資産の減損に係る会計基準) 「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年 8月 9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を当中間連結会計期間から適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。	

表示方法の変更

(中間連結貸借対照表)

前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)
<p>前中間連結会計期間末において流動資産の「その他」に含めておりました「前渡金」を、当中間連結会計期間末は総資産の100分の5を超えたため区分表示することといたしました。</p> <p>なお、前中間連結会計期間末に流動資産の「その他」に含めておりました「前渡金」は、837百万円であります。</p>	<p>前中間連結会計期間末において区分表示しておりました「繰延税金資産」を、当中間連結会計期間末においては金額が僅少なため流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当中間連結会計期間末に流動資産の「その他」に含めた「繰延税金資産」は4百万円であります。</p>
	<p>前中間連結会計期間末において区分表示しておりました「機械装置及び運搬具」を、当中間連結会計期間末においては総資産の100分の5以下となったため有形固定資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当中間連結会計期間末に有形固定資産の「その他」に含めた「機械装置及び運搬具」は475百万円(取得価額 6,595百万円 減価償却累計額 6,120百万円)であります。</p>
	<p>前中間連結会計期間末において区分表示しておりました「土地」を、当中間連結会計期間末においては総資産の100分の5以下となったため有形固定資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当中間連結会計期間末に有形固定資産の「その他」に含めた「土地」は29百万円であります。</p>
	<p>前中間連結会計期間末において区分表示しておりました「投資有価証券」を、当中間連結会計期間末においては金額が僅少なため投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当中間連結会計期間末に投資その他の資産の「その他」に含めた「投資有価証券」は114百万円であります。</p>
	<p>前中間連結会計期間末において区分表示しておりました「繰延税金負債」を、当中間連結会計期間末においては金額が僅少なため固定負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当中間連結会計期間末に固定負債の「その他」に含めた「繰延税金負債」は10百万円であります。</p>
	<p>前中間連結会計期間末において固定負債の「その他」に含めておりました「長期未払金」を、当中間連結会計期間末は負債及び資本の合計額の100分の5を超えたため区分表示することといたしました。</p> <p>なお、前中間連結会計期間末に固定負債の「その他」に含めた「長期未払金」は49百万円であります。</p>

(中間連結損益計算書)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)
<p>前中間連結会計期間において営業外収益の「その他」に含めておりました「持分法による投資利益」は重要性が増したため、当中間連結会計期間より区分表示することといたしました。</p> <p>なお、前中間連結会計期間に営業外収益の「その他」に含めておりました「持分法による投資利益」は、12百万円であります。</p>	

(中間連結キャッシュ・フロー計算書)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)
	<p>前中間連結会計期間において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めておりました「退職給付引当金の増加額」は重要性が増したため、当中間連結会計期間より区分表示することといたしました。</p> <p>なお、前中間連結会計期間に営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めておりました「退職給付引当金の増加額」は326百万円であります。</p>
	<p>前中間連結会計期間において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めておりました「固定資産売却損」は重要性が増したため、当中間連結会計期間より区分表示することといたしました。</p> <p>なお、前中間連結会計期間に営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めておりました「固定資産売却損」は3百万円であります。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	前連結会計年度末 (平成17年3月31日)																		
<p>1 担保資産及び担保付債務 下記資産につき、抵当権を設定し短期借入金2,918百万円の担保に提供しております。</p> <table> <tr> <td>売掛金</td> <td>4,111百万円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>1,072 "</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>4,855 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>10,039百万円</td> </tr> </table>	売掛金	4,111百万円	建物	1,072 "	土地	4,855 "	計	10,039百万円	<p>1 担保資産及び担保付債務 下記資産につき、コミットメント・ライン契約の将来発生する債務の根担保として提供しております。</p> <table> <tr> <td>売掛金</td> <td>3,899百万円</td> </tr> </table> <p>2 保証債務 下記会社のDVD設備購入及び会計情報システムのリース契約に際し、債務保証確認書及びリース契約書確認書を差し入れております。</p> <p>コロムビアデジタルメディア株式会社 保証金額 62百万円</p>	売掛金	3,899百万円	<p>1 担保資産及び担保付債務 下記資産につき、抵当権を設定し短期借入金2,300百万円の担保に提供しております。</p> <table> <tr> <td>売掛金</td> <td>3,270百万円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>1,037 "</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>4,267 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>8,575百万円</td> </tr> </table> <p>2 保証債務 下記子会社の会計情報システムのリース契約に際し、リース契約書確認書を差し入れております。</p> <p>コロムビアデジタルメディア株式会社 保証金額 14百万円</p>	売掛金	3,270百万円	建物	1,037 "	土地	4,267 "	計	8,575百万円
売掛金	4,111百万円																			
建物	1,072 "																			
土地	4,855 "																			
計	10,039百万円																			
売掛金	3,899百万円																			
売掛金	3,270百万円																			
建物	1,037 "																			
土地	4,267 "																			
計	8,575百万円																			

## (中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>1 売上高及び売上原価には下記が含まれております。</p> <p>返品調整引当金繰入額 325 百万円</p> <p>返品調整引当金戻入額 499 "</p> <hr/> <p>計 173 百万円</p>	<p>1 売上高及び売上原価には下記が含まれております。</p> <p>返品調整引当金繰入額 371 百万円</p> <p>返品調整引当金戻入額 353 "</p> <hr/> <p>計 18 百万円</p>	<p>1 売上高及び売上原価には下記が含まれております。</p> <p>返品調整引当金繰入額 353 百万円</p> <p>返品調整引当金戻入額 499 "</p> <hr/> <p>計 146 百万円</p>
<p>2 販売費の主な内訳は次のとおりであります。</p> <p>広告宣伝費 706 百万円</p> <p>運賃荷造費 432 "</p> <p>販売増進費 887 "</p> <p>その他 39 "</p> <hr/> <p>計 2,066 百万円</p>	<p>2 販売費の主な内訳は次のとおりであります。</p> <p>広告宣伝費 763 百万円</p> <p>運賃荷造費 397 "</p> <p>販売増進費 1,067 "</p> <p>その他 52 "</p> <hr/> <p>計 2,280 百万円</p>	<p>2 販売費の主な内訳は次のとおりであります。</p> <p>広告宣伝費 1,315 百万円</p> <p>運賃荷造費 923 "</p> <p>販売増進費 1,998 "</p> <p>貸倒引当金繰入額 9 "</p> <p>その他 81 "</p> <hr/> <p>計 4,328 百万円</p>
<p>3 一般管理費の主な内訳は次のとおりであります。</p> <p>従業員給与・手当 1,317 百万円</p> <p>退職給付費用 336 "</p> <p>その他 1,352 "</p> <hr/> <p>計 3,007 百万円</p>	<p>3 一般管理費の主な内訳は次のとおりであります。</p> <p>従業員給与・手当 1,503 百万円</p> <p>退職給付費用 384 "</p> <p>その他 1,178 "</p> <hr/> <p>計 3,066 百万円</p>	<p>3 一般管理費の主な内訳は次のとおりであります。</p> <p>従業員給与・手当 2,920 百万円</p> <p>退職給付費用 670 "</p> <p>その他 2,473 "</p> <hr/> <p>計 6,064 百万円</p>
<p>4 固定資産売却益8百万円の内訳は、機械装置の売却に関わるもの3百万円、工具器具備品の売却に関わるもの4百万円であります。</p>	<p>4 固定資産売却益1,515百万円の内容はコロムビアデジタルメディア株式会社が所在していた土地の売却に関わるものであります。</p>	<p>4 固定資産売却益52百万円の内容は、土地・建物の売却に関わるもの36百万円、機械装置の売却に関わるもの10百万円、工具器具備品の売却に関わるもの5百万円であります。</p>
<p>5 固定資産売却損3百万円の内容は、土地の売却に関わるものであります。</p>	<p>5 固定資産売却損915百万円の内容は、当社がコロムビアデジタルメディア株式会社に賃貸していた建物の売却に関わるものであります。</p>	<p>5 固定資産売却損12百万円の内容は、機械装置の売却に関わるもの8百万円、土地・建物の売却に関わるもの3百万円ほかであります。</p>
<p>6 固定資産除却損の内容は、建物の滅却ほかであります。</p>	<p>6 固定資産除却損38百万円の内容は、建物及び構築物に関わるもの33百万円、機械装置に関わるもの1百万円、工具器具備品に関わるもの2百万円ほかであります。</p>	<p>6 固定資産除却損128百万円の内容は、機械装置の滅却に関わるもの60百万円、建物の滅却に関わるもの43百万円、備品の滅却に関わるもの18百万円、構築物の滅却に関わるもの5百万円であります。</p>
<p>7</p>	<p>7 コロムビアデジタルメディア株式会社の売却に伴う整理損失であります。</p>	<p>7</p>
<p>8</p>	<p>8 特別損失その他の内容は、本社移転関連損失42百万円ほかであります。</p>	<p>8</p>



(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)																																								
<p>1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table data-bbox="231 504 574 683"> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>2,543 百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: center;">"</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>2,543 百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金	2,543 百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	"	<hr/>		現金及び現金同等物	2,543 百万円	<p>1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table data-bbox="662 504 989 683"> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>4,013 百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td>183 "</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>3,829 百万円</td> </tr> </table> <p>2 株式の売却により連結子会社から除外された会社の資産及び負債の主な内訳</p> <table data-bbox="662 817 989 1075"> <tr> <td>流動資産</td> <td>1,916 百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>829 "</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>資産計</td> <td>2,746 百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td>740 百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td>1,315 "</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>負債計</td> <td>2,056 百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金	4,013 百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	183 "	<hr/>		現金及び現金同等物	3,829 百万円	流動資産	1,916 百万円	固定資産	829 "	<hr/>		資産計	2,746 百万円	流動負債	740 百万円	固定負債	1,315 "	<hr/>		負債計	2,056 百万円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table data-bbox="1077 504 1404 683"> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>2,382 百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td>86 "</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>2,296 百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金	2,382 百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	86 "	<hr/>		現金及び現金同等物	2,296 百万円
現金及び預金	2,543 百万円																																									
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	"																																									
<hr/>																																										
現金及び現金同等物	2,543 百万円																																									
現金及び預金	4,013 百万円																																									
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	183 "																																									
<hr/>																																										
現金及び現金同等物	3,829 百万円																																									
流動資産	1,916 百万円																																									
固定資産	829 "																																									
<hr/>																																										
資産計	2,746 百万円																																									
流動負債	740 百万円																																									
固定負債	1,315 "																																									
<hr/>																																										
負債計	2,056 百万円																																									
現金及び預金	2,382 百万円																																									
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	86 "																																									
<hr/>																																										
現金及び現金同等物	2,296 百万円																																									

## (リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)																																																																																				
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>工具器具備品 (百万円)</th> <th>その他 (百万円)</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>79</td> <td>16</td> <td>95</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>54</td> <td>8</td> <td>62</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>25</td> <td>7</td> <td>33</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>14百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>18 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>33百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>13百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>12 "</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>0 "</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当分とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		工具器具備品 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	79	16	95	減価償却累計額相当額	54	8	62	中間期末残高相当額	25	7	33	1年内	14百万円	1年超	18 "	計	33百万円	支払リース料	13百万円	減価償却費相当額	12 "	支払利息相当額	0 "	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>工具器具備品 (百万円)</th> <th>その他 (百万円)</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>223</td> <td>32</td> <td>255</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>30</td> <td>13</td> <td>44</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>192</td> <td>18</td> <td>210</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>58百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>154 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>213百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>27百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>25 "</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>3 "</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>利息相当額の算定方法 同左</p>		工具器具備品 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	223	32	255	減価償却累計額相当額	30	13	44	中間期末残高相当額	192	18	210	1年内	58百万円	1年超	154 "	計	213百万円	支払リース料	27百万円	減価償却費相当額	25 "	支払利息相当額	3 "	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>工具器具備品 (百万円)</th> <th>その他 (百万円)</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>83</td> <td>34</td> <td>118</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>29</td> <td>11</td> <td>41</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>53</td> <td>23</td> <td>76</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>29百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>47 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>77百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>30百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>29 "</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>1 "</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>利息相当額の算定方法 同左</p>		工具器具備品 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	83	34	118	減価償却累計額相当額	29	11	41	期末残高相当額	53	23	76	1年内	29百万円	1年超	47 "	計	77百万円	支払リース料	30百万円	減価償却費相当額	29 "	支払利息相当額	1 "
	工具器具備品 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)																																																																																			
取得価額相当額	79	16	95																																																																																			
減価償却累計額相当額	54	8	62																																																																																			
中間期末残高相当額	25	7	33																																																																																			
1年内	14百万円																																																																																					
1年超	18 "																																																																																					
計	33百万円																																																																																					
支払リース料	13百万円																																																																																					
減価償却費相当額	12 "																																																																																					
支払利息相当額	0 "																																																																																					
	工具器具備品 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)																																																																																			
取得価額相当額	223	32	255																																																																																			
減価償却累計額相当額	30	13	44																																																																																			
中間期末残高相当額	192	18	210																																																																																			
1年内	58百万円																																																																																					
1年超	154 "																																																																																					
計	213百万円																																																																																					
支払リース料	27百万円																																																																																					
減価償却費相当額	25 "																																																																																					
支払利息相当額	3 "																																																																																					
	工具器具備品 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)																																																																																			
取得価額相当額	83	34	118																																																																																			
減価償却累計額相当額	29	11	41																																																																																			
期末残高相当額	53	23	76																																																																																			
1年内	29百万円																																																																																					
1年超	47 "																																																																																					
計	77百万円																																																																																					
支払リース料	30百万円																																																																																					
減価償却費相当額	29 "																																																																																					
支払利息相当額	1 "																																																																																					
<p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>128百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>336 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>464百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	128百万円	1年超	336 "	計	464百万円	<p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>176百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>307 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>484百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	176百万円	1年超	307 "	計	484百万円	<p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>166百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>389 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>556百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	166百万円	1年超	389 "	計	556百万円																																																																		
1年内	128百万円																																																																																					
1年超	336 "																																																																																					
計	464百万円																																																																																					
1年内	176百万円																																																																																					
1年超	307 "																																																																																					
計	484百万円																																																																																					
1年内	166百万円																																																																																					
1年超	389 "																																																																																					
計	556百万円																																																																																					

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)

1 時価のある有価証券

区分	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
その他有価証券 株式 債券 その他	19	27	7
計	19	27	7

2 時価評価されていない主な有価証券

区分	中間連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券 非上場株式	46

当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)

1 時価のある有価証券

区分	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
その他有価証券 株式 債券 その他	19	46	26
計	19	46	26

2 時価評価されていない主な有価証券

区分	中間連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券 非上場株式	45

前連結会計年度末 (平成17年3月31日)

1 時価のある有価証券

区分	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
その他有価証券 株式 債券 その他	19	30	10
計	19	30	10

2 時価評価されていない主な有価証券

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券 非上場株式	46

(デリバティブ取引関係)

取引の時価等に関する事項

前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

金利関連

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	スワップ取引 受取変動・支払固定	350		2	2

(注) 時価の算定方法

金利スワップ契約を締結している取引銀行から提示された価格によっております。

当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)

金利スワップ取引を行っていましたが、前連結会計年度中に契約が終了したため、当中間連結会計期間末の残高はありません。

前連結会計年度末 (平成17年3月31日)

金利スワップ取引を行っていましたが、当連結会計年度中に契約が終了したため、当連結会計年度末の残高はありません。

## (セグメント情報)

## 【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

	ミュージック 制作事業 (百万円)	CD/DVD プレス事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	12,541	2,201	14,742		14,742
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1	1,148	1,150	(1,150)	
計	12,542	3,349	15,892	(1,150)	14,742
営業費用	11,190	3,633	14,823	(255)	14,567
営業利益又は営業損失( )	1,352	283	1,069	(894)	174

当中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

	ミュージック 制作事業 (百万円)	CD/DVD プレス事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	14,277	1,902	16,179		16,179
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1	563	564	(564)	
計	14,278	2,465	16,744	(564)	16,179
営業費用	13,504	2,730	16,234	(91)	16,143
営業利益又は営業損失( )	774	265	509	(472)	36

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	ミュージック 制作事業 (百万円)	CD/DVD プレス事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	27,821	4,822	32,643		32,643
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	4	2,363	2,368	(2,368)	
計	27,826	7,185	35,011	(2,368)	32,643
営業費用	24,768	7,640	32,409	(543)	31,865
営業利益又は営業損失( )	3,057	455	2,602	(1,824)	777

(注) 1 事業区分の方法

当社の事業区分は、コンテンツの制作・販売を中心とするミュージック制作事業と、音楽・映像ソフトなどの製造・販売を中心とするCD/DVDプレス事業にセグメンテーションしております。

2 各事業区分の主要業務

事業区分	主要業務
ミュージック制作事業	音楽・映像ソフトの企画・制作・販売、 音楽アーティストの養成、マネジメント及びプロモート業務、 著作権隣接権等の印税収入、音源原盤・映像原版の制作、 音楽著作権の取得・管理、 音楽・映像ソフト等のパッケージデザインの企画・制作
CD/DVDプレス事業	音楽・映像ソフトの製造・販売

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、提出会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

前中間連結会計期間	912百万円
当中間連結会計期間	493百万円
前連結会計年度	1,854百万円

4 会計処理の変更

(前中間連結会計期間)

重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当中間連結会計期間より、在外子会社等の収益及び費用の換算について、中間連結決算日の直物為替相場により換算する方法から、期中平均相場により換算する方法に変更しております。

この変更が各セグメントの売上高及び営業損益に与える影響は軽微であります。

(前連結会計年度)

重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度より、在外子会社等の収益及び費用の換算について、連結決算日の直物為替相場により換算する方法から、期中平均相場により換算する方法に変更しております。

この変更が各セグメントの売上高及び営業損益に与える影響は軽微であります。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	13,168	1,574	14,742		14,742
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高		0	0	(0)	
計	13,168	1,575	14,743	(0)	14,742
営業費用	11,920	1,735	13,655	912	14,567
営業利益又は営業損失( )	1,247	160	1,087	(913)	174

当中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	14,615	1,563	16,179		16,179
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高		0	0	(0)	
計	14,615	1,564	16,179	(0)	16,179
営業費用	13,737	1,911	15,649	493	16,143
営業利益又は営業損失( )	877	347	529	(493)	36

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	29,342	3,300	32,643		32,643
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高		3	3	(3)	
計	29,342	3,304	32,646	(3)	32,643
営業費用	26,348	3,665	30,014	1,851	31,865
営業利益又は営業損失( )	2,993	361	2,632	(1,854)	777

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

- 2 各区分に属する主な国又は地域  
北米.....アメリカ合衆国

- 3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、提出会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

前中間連結会計期間	912百万円
当中間連結会計期間	493百万円
前連結会計年度	1,854百万円

- 4 会計処理の変更

(前中間連結会計期間)

重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当中間連結会計期間より、在外子会社等の収益及び費用の換算について、中間連結決算日の直物為替相場により換算する方法から、期中平均相場により換算する方法に変更しております。

この変更が各セグメントの売上高及び営業損益に与える影響は軽微であります。

(前連結会計年度)

重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度より、在外子会社等の収益及び費用の換算について、連結決算日の直物為替相場により換算する方法から、期中平均相場により換算する方法に変更しております。

この変更が各セグメントの売上高及び営業損益に与える影響は軽微であります。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

	北米	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	1,575	7	1,583
連結売上高(百万円)			14,742
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	10.7	0.0	10.7

当中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

	北米	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	1,553	21	1,574
連結売上高(百万円)			16,179
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	9.6	0.1	9.7

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	北米	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	3,276	49	3,326
連結売上高(百万円)			32,643
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	10.0	0.2	10.2

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) 北米.....アメリカ合衆国・カナダ

(2) その他の地域.....欧州・東南アジア

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

4 会計処理の変更

(前中間連結会計期間)

重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当中間連結会計期間より、在外子会社等の収益及び費用の換算について、中間連結決算日の直物為替相場により換算する方法から、期中平均相場により換算する方法に変更しております。

この変更が各セグメントの売上高及び営業損益に与える影響は軽微であります。

(前連結会計年度)

重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度より、在外子会社等の収益及び費用の換算について、連結決算日の直物為替相場により換算する方法から、期中平均相場により換算する方法に変更しております。

この変更が各セグメントの売上高及び営業損益に与える影響は軽微であります。



## ( 1 株当たり情報)

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
1株当たり純資産額	9.22円	7.82円	8.74円
1株当たり中間(当期)純利益	0.05円	0.30円	0.60円
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益	0.03円	0.30円	0.60円

(注) 1 1株当たり純資産額の算定にあたっては、優先株主に対する残余財産の分配額(1株につき65円65銭)及び累積未払優先配当金相当額を控除して算定しております。

2 1株当たり中間(当期)純利益の算定にあたっては、普通株式期中平均株式数にA種優先株式を加えております。

3 1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
中間(当期)純利益(百万円)	8	78	157
普通株主に帰属しない金額(百万円)			
(うち優先配当額)	( )	( )	( )
普通株式に係る中間(当期)純利益(百万円)	8	78	157
普通株式の期中平均株式数(千株)			
普通株式	168,446	168,420	168,438
A種優先株式	92,308	92,308	92,308
合計	260,754	260,728	260,746
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に用いられた普通株式増加数の内訳(千株)			
新株引受権	439	497	409
新株予約権	127	186	117
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	商法第280条ノ21の規定に基づく新株予約権 (4種類、2,663個) 普通株式 2,663千株	商法第280条ノ21の規定に基づく新株予約権 (3種類、2,330個) 普通株式 2,330千株	商法第280条ノ21の規定に基づく新株予約権 (4種類、2,480個) 普通株式 2,480千株

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

以下のとおり資本の減少が、平成17年5月24日開催の取締役会及び平成17年6月29日開催の第154期定時株主総会においてそれぞれ決議されました。

- |              |   |
|--------------|---|
| 1. 目的        | 繰越損失を一掃し、財務体質の改善、強化を図るためであります。  |
| 2. 減少すべき資本の額 | 資本金の額を17,638,656,464円減少し、1,000,000,000円といたします。  |
| 3. 方法        | 発行済株式総数の変更は行わず、減少させる資本金の額17,638,656,464円のうち、15,451,173,932円を欠損金の補填に充てることといたします。<br>なお、差額2,187,482,532円はその他資本剰余金に繰入れるものといたします。 |
| 4. 日程        | 平成17年8月1日 債権者異議申述最終期日<br>平成17年8月2日 資本減少の効力発生日   |

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 2 【中間財務諸表等】

### (1) 【中間財務諸表】

#### 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年3月31日)			
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)		
(資産の部)									
流動資産									
1		1,822		3,450		1,539			
2		101		126		116			
3	2	4,426		4,004		3,482			
4		900		1,066		772			
5		1,296		602		1,320			
6		-		1,161		1,091			
7		231		240		307			
8	4	1,783		737		624			
		83		9		9			
			10,478	48.4		11,380	80.0	9,245	46.6
固定資産									
1	1,2								
(1)		1,104		-		1,038			
(2)		4,856		-		4,267			
(3)		197		383		111			
		6,158		383		5,417			
2		58		356		197			
3									
(1)		74		91		76			
(2)		4,249		1,363		4,249			
(3)		5		-		218			
(4)		610		642		605			
		98		31		251			
		4,841		2,066		4,898			
			11,058	51.0		2,806	19.8	10,513	53.0
繰延資産									
		138		34		68			
			138	0.6		34	0.2	68	0.4
			21,674	100.0		14,221	100.0	19,827	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
流動負債								
1		411		478		440		
2		1,820		1,783		763		
3	2	5,418		-		4,600		
4		991		-		-		
5		1,012		877		933		
6		1,388		1,427		1,409		
7		45		29		94		
8		-		850		1,723		
9		280		152		217		
10	4	1,286		33		174		
流動負債合計			12,654 58.4		5,632 39.6		10,357 52.2	
固定負債								
1				1,469				
2		3		10		4		
3		1,708		-		1,708		
4		1,172		2,561		1,329		
固定負債合計			2,883 13.3		4,042 28.4		3,042 15.4	
負債合計			15,538 71.7		9,674 68.0		13,399 67.6	
(資本の部)								
資本金								
資本剰余金			18,638 86.0		1,000 7.0		18,638 94.0	
1		14,542		-		14,542		
2		-		2,187		-		
資本剰余金合計			14,542 67.0		2,187 15.4		14,542 73.3	
利益剰余金								
1		760		760		760		
2		4,187		-		4,187		
3		34,471		599		34,180		
利益剰余金合計			29,523 136.2		1,360 9.6		29,232 147.4	
土地再評価差額金			2,489 11.5		- -		2,489 12.6	
その他有価証券評価差額金			4 0.0		15 0.1		6 0.0	
自己株式			14 0.0		17 0.1		16 0.1	
資本合計			6,136 28.3		4,546 32.0		6,427 32.4	
負債資本合計			21,674 100.0		14,221 100.0		19,827 100.0	

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)		当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
売上高		11,633	100.0	13,608	100.0	26,238	100.0
売上原価		7,487	64.4	9,051	66.5	17,327	66.0
売上総利益		4,146	35.6	4,557	33.5	8,911	34.0
販売費及び一般管理費		3,973	34.2	4,330	31.8	8,162	31.1
営業利益		172	1.4	226	1.7	748	2.9
営業外収益							
1 受取利息		13		23		31	
2 その他		216	2.0	115	1.0	254	1.1
営業外費用							
1 支払利息		91		42		162	
2 その他		171	2.3	95	1.0	334	1.9
経常利益		138	1.1	227	1.7	536	2.1
特別利益	1			1,516	11.1	44	0.2
特別損失	2	136	1.1	5,368	39.4	351	1.4
税引前中間純損失( ) 又は中間(当期)純利益		2	0.0	3,624	26.6	230	0.9
法人税、住民税及び事業税		13		27		49	
法人税等調整額		13	0.0	1,735	12.7	49	0.2
中間純損失( )又は 当期純利益		11	0.0	1,889	13.9	279	1.1
前期繰越損失		34,459		15,451		34,459	
資本金減少による欠損填補額				15,451			
土地再評価差額金取崩額				2,489			
中間未処分利益又は 中間(当期)未処理損失( )		34,471		599		34,180	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式 ...移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの ...中間会計期間末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの ...移動平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブ ...時価法</p> <p>(3) たな卸資産 製品 ...先入先出法による原価法 原材料・仕掛品 ...総平均法による原価法</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式 ...同左 その他有価証券 時価のあるもの ...同左  時価のないもの ...同左</p> <p>(2)</p> <p>(3) たな卸資産 製品 ...同左 原材料・仕掛品 ...同左</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式 ...同左 その他有価証券 時価のあるもの ...期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの ...同左</p> <p>(2)</p> <p>(3) たな卸資産 製品 ...同左 原材料・仕掛品 ...同左</p>
<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 ...定額法 主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 ... 3年～50年 機械装置 ... 3年～8年</p> <p>(2) 無形固定資産 ...定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 ...定額法 主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物付属設備 ...15年～18年 工具器具備品 ... 4年～10年</p> <p>(2) 無形固定資産 ...同左</p>	<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 ...定額法 主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 ... 3年～50年 機械装置 ... 3年～8年</p> <p>(2) 無形固定資産 ...同左</p>
<p>3 繰延資産の処理方法</p> <p>新株発行費 商法施行規則の規定に基づき3年間で均等償却しております。</p>	<p>3 繰延資産の処理方法</p> <p>新株発行費 同左</p>	<p>3 繰延資産の処理方法</p> <p>新株発行費 同左</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>
<p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 返品調整引当金 ディスク、ミュージックテープ等の返品による損失に備えるため、総売上高に対する返品実績率に基づき、返品損失の見込額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異については15年による均等額を費用処理しております。 数理計算上の差異は各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度より費用処理することとしております。</p>	<p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 返品調整引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p>	<p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 返品調整引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。 なお、会計基準変更時差異については15年による均等額を費用処理しております。 数理計算上の差異は各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度より費用処理することとしております。</p>
<p>5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同左</p>	<p>5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>
<p>6 リース取引の処理方法</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>6 リース取引の処理方法 同左</p>	<p>6 リース取引の処理方法 同左</p>
<p>7 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>(2) 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。</p>	<p>7 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(2) 連結納税制度の適用 同左</p>	<p>7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(2) 連結納税制度の適用 同左</p>



中間財務諸表作成の基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年 8月 9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第 6号)を当中間会計期間から適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>	

表示方法の変更

(中間貸借対照表)

前中間会計期間末 (平成16年 9月30日)	当中間会計期間末 (平成17年 9月30日)
<p>前中間会計期間末において流動資産の「その他」に含めておりました「前渡金」を、当中間会計期間末は総資産の100分の 5 を超えたため区分表示することといたしました。 なお、前中間会計期間末に流動資産の「その他」に含めた「前渡金」は837百万円であります。</p>	<p>前中間会計期間末において流動資産の「その他」に含めておりました「短期貸付金」を、当中間会計期間末は総資産の100分の 5 を超えたため区分表示することといたしました。 なお、前中間会計期間末に流動資産の「その他」に含めた「短期貸付金」は1,054百万円であります。</p>
	<p>有形固定資産の表示方法について、前中間会計期間末までは主な項目について当該資産を示す名称を付した科目をもって掲記しておりましたが、当中間会計期間末においては区分掲記していた科目の金額が僅少となったため、これを一括し「有形固定資産」として表示しております。 なお、当中間会計期間末に有形固定資産の「その他」に含めた「建物」は275百万円、「土地」は0百万円であります。</p>
	<p>前中間会計期間末において区分表示しておりました「破産更生債権等」は当中間会計期間末においては金額が僅少なため投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。 なお、当中間会計期間末に投資その他の資産の「その他」に含めた「破産更生債権等」は6百万円であります。</p>
	<p>前中間会計期間末において流動負債の「その他」に含めておりました「預り金」を、当中間会計期間末は負債及び資本の合計額の100分の 5 を超えたため区分表示することといたしました。 なお、前中間会計期間末に流動負債の「その他」に含めた「預り金」は1,148百万円であります。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

項目	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間会計期間末 (平成17年9月30日)	前事業年度末 (平成17年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額	5,091百万円	867百万円	4,054百万円
2 担保に供している資産	下記資産につき、抵当権を設定し、短期借入金2,918百万円の担保に提供しております。 売掛金 4,111百万円 建物 1,072 〃 土地 4,855 〃 計 10,039百万円	下記資産につき、コミットメント・ライン契約の将来発生する債務の根担保として提供しております。 売掛金 3,899百万円	下記資産につき、抵当権を設定し、短期借入金2,300百万円の担保に提供しております。 売掛金 3,270百万円 建物 1,037 〃 土地 4,267 〃 計 8,575百万円
3 保証債務	下記関係会社のDVD設備購入に際し、債務保証確認書を差し入れております。  コロムビアデジタルメディア㈱未払金残高 106百万円	下記会社のDVD設備購入及び会計情報システムのリース契約に際し、債務保証確認書及びリース契約書確認書を差し入れております。 コロムビアデジタルメディア㈱保証金額 62百万円	下記関係会社のDVD設備購入及び会計情報システムのリース契約に際し、債務保証確認書及びリース契約書確認書を差し入れております。 コロムビアデジタルメディア㈱保証金額 93百万円
4 消費税等の取扱い	仮払消費税等と仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	仮払消費税等と仮受消費税等は相殺のうえ、流動資産の「その他」に含めて表示しております。	

(中間損益計算書関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1 特別利益の主要項目 固定資産売却益	百万円	コロムビアデジタルメディア㈱の所在土地 1,515百万円	44百万円
2 特別損失の主要項目 固定資産除却損	19百万円	38百万円	101百万円
固定資産売却損	3 〃	コロムビアデジタルメディア㈱への賃貸建物 915 〃	12 〃
貸倒引当金繰入額	113 〃	〃	220 〃
関係会社株式評価損	〃	シーエムイー インク 2,046 〃	〃
関係会社整理損失	〃	コロムビアデジタルメディア㈱ 2,324 〃	〃
3 減価償却実施額 有形固定資産	37百万円	22百万円	72百万円
無形固定資産	6 〃	9 〃	15 〃

## (リース取引関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)																																																
	リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																
	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>工具器具 備品 (百万円)</th> <th>その他 (百万円)</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>56</td> <td>16</td> <td>72</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>43</td> <td>8</td> <td>51</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>13</td> <td>7</td> <td>21</td> </tr> </tbody> </table>		工具器具 備品 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	56	16	72	減価償却累計額相当額	43	8	51	中間期末残高相当額	13	7	21	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>工具器具 備品 (百万円)</th> <th>その他 (百万円)</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>210</td> <td>32</td> <td>242</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>25</td> <td>13</td> <td>39</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>184</td> <td>18</td> <td>203</td> </tr> </tbody> </table>		工具器具 備品 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	210	32	242	減価償却累計額相当額	25	13	39	中間期末残高相当額	184	18	203	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>工具器具 備品 (百万円)</th> <th>その他 (百万円)</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>55</td> <td>20</td> <td>75</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>16</td> <td>10</td> <td>27</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>38</td> <td>9</td> <td>48</td> </tr> </tbody> </table>		工具器具 備品 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	55	20	75	減価償却累計額相当額	16	10	27	期末残高相当額	38	9	48
	工具器具 備品 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)																																																
取得価額相当額	56	16	72																																																
減価償却累計額相当額	43	8	51																																																
中間期末残高相当額	13	7	21																																																
	工具器具 備品 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)																																																
取得価額相当額	210	32	242																																																
減価償却累計額相当額	25	13	39																																																
中間期末残高相当額	184	18	203																																																
	工具器具 備品 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)																																																
取得価額相当額	55	20	75																																																
減価償却累計額相当額	16	10	27																																																
期末残高相当額	38	9	48																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	<p>1</p> <p>2 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>10百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>10 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>21百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>10百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>10 "</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>0 "</td> </tr> </tbody> </table> <p>4 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>(1) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(2) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当分とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>	1年内	10百万円	1年超	10 "	計	21百万円	支払リース料	10百万円	減価償却費相当額	10 "	支払利息相当額	0 "	<p>1</p> <p>2 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>53百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>151 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>205百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>25百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>23 "</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>3 "</td> </tr> </tbody> </table> <p>4 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>(1) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(2) 利息相当額の算定方法 同左</p>	1年内	53百万円	1年超	151 "	計	205百万円	支払リース料	25百万円	減価償却費相当額	23 "	支払利息相当額	3 "	<p>1</p> <p>2 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>19百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>28 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>48百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>21百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>21 "</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>0 "</td> </tr> </tbody> </table> <p>4 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>(1) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(2) 利息相当額の算定方法 同左</p>	1年内	19百万円	1年超	28 "	計	48百万円	支払リース料	21百万円	減価償却費相当額	21 "	支払利息相当額	0 "												
1年内	10百万円																																																		
1年超	10 "																																																		
計	21百万円																																																		
支払リース料	10百万円																																																		
減価償却費相当額	10 "																																																		
支払利息相当額	0 "																																																		
1年内	53百万円																																																		
1年超	151 "																																																		
計	205百万円																																																		
支払リース料	25百万円																																																		
減価償却費相当額	23 "																																																		
支払利息相当額	3 "																																																		
1年内	19百万円																																																		
1年超	28 "																																																		
計	48百万円																																																		
支払リース料	21百万円																																																		
減価償却費相当額	21 "																																																		
支払利息相当額	0 "																																																		

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成16年9月30日)

子会社株式で時価のあるものはありません。

当中間会計期間末(平成17年9月30日)

子会社株式で時価のあるものはありません。

前事業年度末(平成17年3月31日)

子会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

前中間会計期間(自平成16年4月1日至平成16年9月30日)

該当事項はありません。

当中間会計期間(自平成17年4月1日至平成17年9月30日)

該当事項はありません。

前事業年度(自平成16年4月1日至平成17年3月31日)

以下のとおり資本の減少が、平成17年5月24日開催の取締役会及び平成17年6月29日開催の第154期定時株主総会においてそれぞれ決議されました。

- |              |   |
|--------------|---|
| 1. 目的        | 繰越損失を一掃し、財務体質の改善、強化を図るためであります。  |
| 2. 減少すべき資本の額 | 資本金の額を17,638,656,464円減少し、1,000,000,000円といたします。  |
| 3. 方法        | 発行済株式総数の変更は行わず、減少させる資本金の額17,638,656,464円のうち、15,451,173,932円を欠損金の補填に充てることといたします。<br>なお、差額2,187,482,532円はその他資本剰余金に繰入れるものといたします。 |
| 4. 日程        | 平成17年8月1日 債権者異議申述最終期日<br>平成17年8月2日 資本減少の効力発生日   |

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- |                         |   |                           |
|-------------------------|---|---------------------------|
| (1) 臨時報告書               | 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号（主要株主の異動）の規定に基づき提出        | 平成17年4月1日<br>関東財務局長に提出。   |
| (2) 臨時報告書               | 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第11号（債権の取立不能又は取立遅延）の規定に基づき提出 | 平成17年4月21日<br>関東財務局長に提出。  |
| (3) 有価証券報告書<br>及びその添付書類 | 事業年度 自 平成16年4月1日<br>(第154期) 至 平成17年3月31日            | 平成17年6月30日<br>関東財務局長に提出。  |
| (4) 臨時報告書               | 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号（特定子会社の異動）の規定に基づき提出       | 平成17年7月25日<br>関東財務局長に提出。  |
| (5) 訂正報告書               | 上記(3)に係る訂正報告書であります。                                 | 平成17年10月25日<br>関東財務局長に提出。 |

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月21日

コロムビアミュージックエンタテインメント株式会社  
取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 宮 坂 泰 行 ⑧

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 松 藤 齊 ⑧

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているコロムビアミュージックエンタテインメント株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、コロムビアミュージックエンタテインメント株式会社及び連結子会社の平成16年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「4 会計処理基準に関する事項 (5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準」に記載されているとおり、会社は在外子会社等の収益及び費用の換算について、中間連結決算日の直物為替相場により換算する方法から、期中平均相場により換算する方法に変更した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。



# 独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月16日

コロムビアミュージックエンタテインメント株式会社  
取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 宮 坂 泰 行 ⑩

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 北 川 雄 基 郎 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているコロムビアミュージックエンタテインメント株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、コロムビアミュージックエンタテインメント株式会社及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月21日

コロムビアミュージックエンタテインメント株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 宮 坂 泰 行 (印)

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 松 藤 齊 (印)

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているコロムビアミュージックエンタテインメント株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第154期事業年度の中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、コロムビアミュージックエンタテインメント株式会社の平成16年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月16日

コロムビアミュージックエンタテインメント株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 宮 坂 泰 行 (印)

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 北 川 雄 基 郎 (印)

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているコロムビアミュージックエンタテインメント株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第155期事業年度の中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、コロムビアミュージックエンタテインメント株式会社の平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

